

2020.9.18

ウェーブ

時評



田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省経済局長、
アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総
研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流セ
ンターシニア・フェロー。

新たな日米首脳間の関係

古くは1980年代の中曾根康弘首相とロナルド・レーガン大統領の時代は、米ソ冷戦が厳しくなり日本の貢献が求められ、一方では日米の経済摩擦が燃え盛った時期であつたが、両首脳の関係は「ロン・ヤス」関係として揺るぎない日米関係の礎となつた。2000年代には小泉純一郎首相とジョージ・W・ブッシュ大統領の関係が日米蜜月時代を作つた。9・11同時多発テロの発生やイラク戦争という日本にとつても難局にあつた時であり、小泉訪朝という米国が決して歓迎しない外交を手掛けた時代であつたが、小泉・ブッシュ関係は盤石だった。

そして安倍晋三首相とドナルド・トランプ大統領の関係も日米関係史上特筆すべき緊密な関係となり。中国の急速な台頭や北朝鮮の脅威が増した時代だけに、強い日米関係が必要だし、難しいトランプ大統領との関係を構築した安倍首相の労を多とすべきだろう。

こうしてみると緊密な首脳間の関係はいずれも米国大統領が共和党であることと、日本の首相が長期政権を維持していくことが背景にある。政府・民間関わらず、米国人が仕事や交渉相手に求める資質は「物事を実現（deliver）できるかどうか」という点だ。物事をあいまいにして受け身で対応するとか、「阿吽（あうん）の呼吸」といった概念は相容れない。

日本の新政権の最優先事項はコロナ感染拡大防止・終息であるが、やはり早い時期に、再選されたトランプ大統領なのか、民主党バイデン新大統領なのか、いずれかとの関係構築をスタートさせなければならぬ。おそらく日本にとって最も重要な外交課題は急速に台頭し、かつ経済的依存関係も深まっている中国にどう向き合っていくかなのだろうし、このためにはあらゆるレベルで米国との協議を強化し適切なシナリオ作りをしていく事が必要になる。首脳間の緊密な関係作りは急務となる。

国の強い圧力の下で受け身の対応をした結果、130億ドルの財政支出を余儀なくされ、結果的には評価もされなかつたという苦い経験があつたからなのだろう。おそらく安倍首相もトランプ大統領との関係で「先手必勝」で動いたのではなかろうか。

日本の新政権の最優先事項はコロナ感染拡大防止・終息であるが、やはり早い時期に、再選されたトランプ大統領なのか、民主党バイデン新大統領なのか、いずれかとの関係構築をスタートさせなければならぬ。おそらく日本にとって最も重要な外交課題は急速に台頭し、かつ経済的依存関係も深まっている中国にどう向き合っていくかなのだろうし、このためにはあらゆるレベルで米国との協議を強化し適切なシナリオ作りをしていく事が必要になる。首脳間の緊密な関係作りは急務となる。